

未来を開く北陸の SOHO

財団法人 北陸経済研究所
調査研究部 主任研究員 浅井 修平
2000年8月

SOHO（この概念は多様であるが、本稿では「パソコンとインターネットを活用する小規模事業者」と定義）が増加してきている。その背景には、豊かさの中で、プライベートな生活と仕事の両方に軸足を置き、自由な就業形態を求める人が多くなってきたところ、IT革命でパソコンやインターネットなどの情報通信手段が急速に普及してきたことなどが挙げられる。

SOHOは、ウェブサイト作成、各種デザイン、コンピューターシステムの開発、翻訳、データ入力、書類作成と多様な事業分野で、活躍している。

SOHO起業に至った動機は多様であるが、「本当にやりたい仕事をしたかったから」というのは、クリエイティブな仕事をする人に多くみられる。「生涯にわたる生計を立てる」というのは、システム系（システム開発、保守、プログラム等）に多くみられる。

また、「生計のプラスに」というSOHOは、育児などの家事を行いながら、スキルを生かし在宅で仕事する、あるいは副業SOHOが多い。このタイプのSOHOは、インターネットの普及によって、大きく増加している。また、家事と両立するSOHOは大口の受注をこなすために、グループ化する動きもみられる。

北陸にもベンチャーSOHOがいる（本稿トピックス2：富山県山田村の倉田氏、石川県輪島市の秋山氏の事例）。彼らは、SOHOの本業で収入の基盤を確保しつつ、地域に密着したテーマを対象に、既存の仕組みをデジタルで置き換えるような大きな構想を描いている。このような取り組みが数多く出てくることで、地域社会にとって必要である。

SOHOの経営上の悩みには、取引見込み先からの信用獲得が難しい、新しい技術知識についていくのが大変、コラボレーション（共同作業）のパートナーとなる人と出会えない、受注単価が安すぎる、資金繰りが大変、病気、けが等での休業時の不安がある。

すでに、解決のメニューも幾つか示されている。その中で一番重要なポイントは、SOHO同士がネットワークを築くことである。

行政の支援の動きをみると、東京都三鷹市が先駆的に動いている（本稿トピックス3）。また、北陸3県をみると、富山県ではSOHO同士が自発的にネットワークを築いている。石川県をみると、産業創出支援機構と情報システム工業会が提携して、発注者とSOHOとをウェブサイトで仲介している。また、SOHO向けのオフィスを開設した。福井県では、産業情報センターがウェブサイト「福袋」などにより、産業情報の提供を推進しており、現在、県内のSOHOについて調査を進めている。

産業革命を起こしたのは、英国の「コーヒーハウス」で結成されたルナ・ソサエティーのメンバーである。それと同様に、インターネット時代の「コーヒーハウス」ともいえるべきメーリングリスト等によって、SOHO同士が自己組織化し、未来を開く新しいコンセプトを生み出してもらいたい。